

## 第2 平成28年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算規模

平成28年度の一般会計決算額は、歳入6,831億6,126万6千円、歳出6,757億5,332万4千円となっており、前年度に比べ、歳入184億933万5千円（△2.6%）、歳出184億1,682万4千円（△2.7%）とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、繰越事業に係る繰越財源の減に伴う繰越金の減少や円高を背景とした輸入額の減少に伴う全国の地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等によるものです。

#### (2) 決算収支

平成28年度における歳入歳出差引額（形式収支）は74億794万2千円の黒字となり、前年度と比べ748万9千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源31億2,264万4千円を控除した実質収支は、42億8,529万8千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、9,736万円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、%）

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	701,570,601	683,161,266	△ 18,409,335	97.4
歳 出 総 額 B	694,170,148	675,753,324	△ 18,416,824	97.3
歳入歳出差引（A-B） C	7,400,453	7,407,942	7,489	100.1
翌年度繰越財源充当額 D	3,017,795	3,122,644	104,849	103.5
実質収支（C-D） E	4,382,658	4,285,298	△ 97,360	97.8
前年度実質収支 F	5,131,278	4,382,658	△ 748,620	85.4
単年度収支（E-F）	△ 748,620	△ 97,360	651,260	13.0

### (3) 歳入決算

県税収入については、円高を背景とした輸入額の減少に伴う地方消費税の減少等により、前年度決算と比べ、1.5%減の1,741億9,434万5千円となりました。

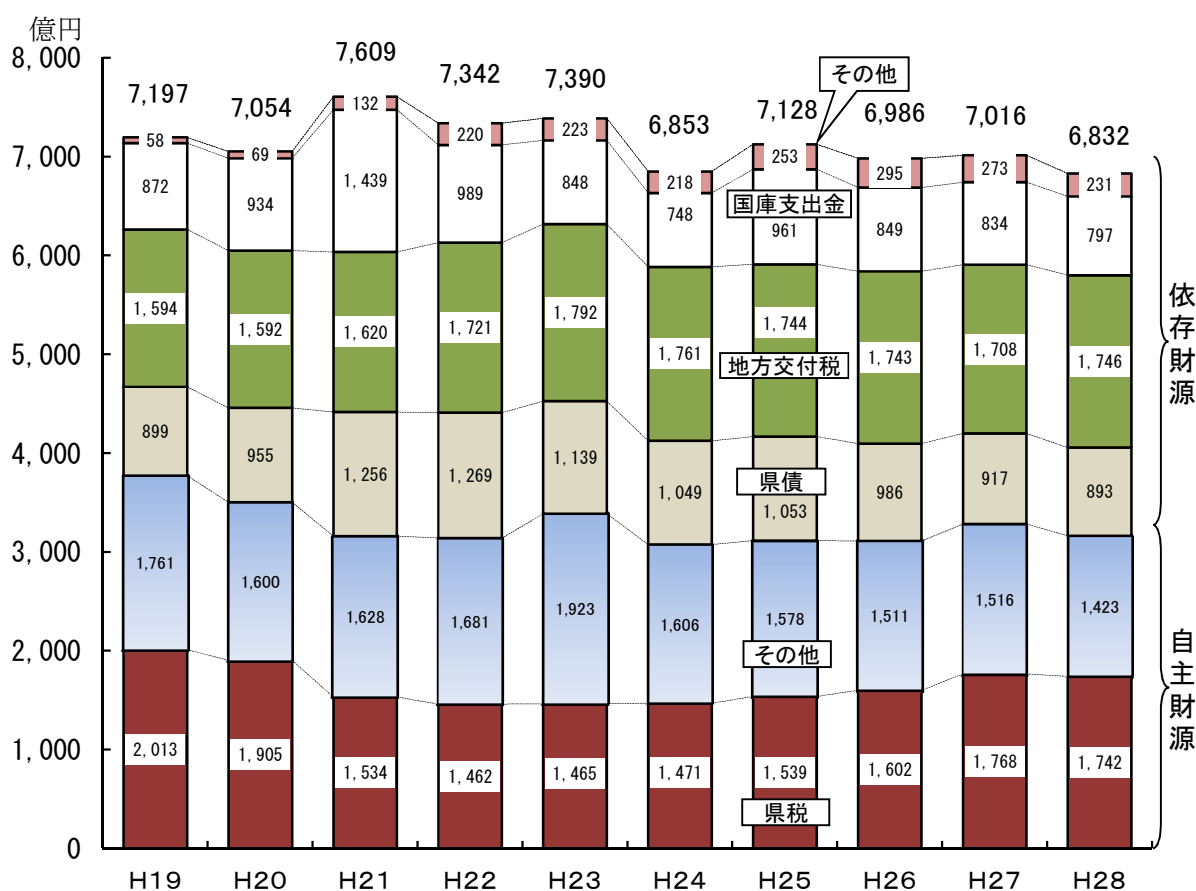
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、2.2%増の1,745億2,990万1千円となりました。

次に、国庫支出金については、災害復旧事業費の減により、前年度決算と比べ、4.4%減の797億2,261万8千円となりました。

また、県債については、臨時財政対策債の減少等により、前年度決算と比べ、2.6%減の893億1,160万円となりました。

その他の歳入については、繰越事業に係る繰越財源の減に伴う繰越金の減少、円高を背景とした輸入額の減少に伴う全国の地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等により、7.5%減の1,654億280万2千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

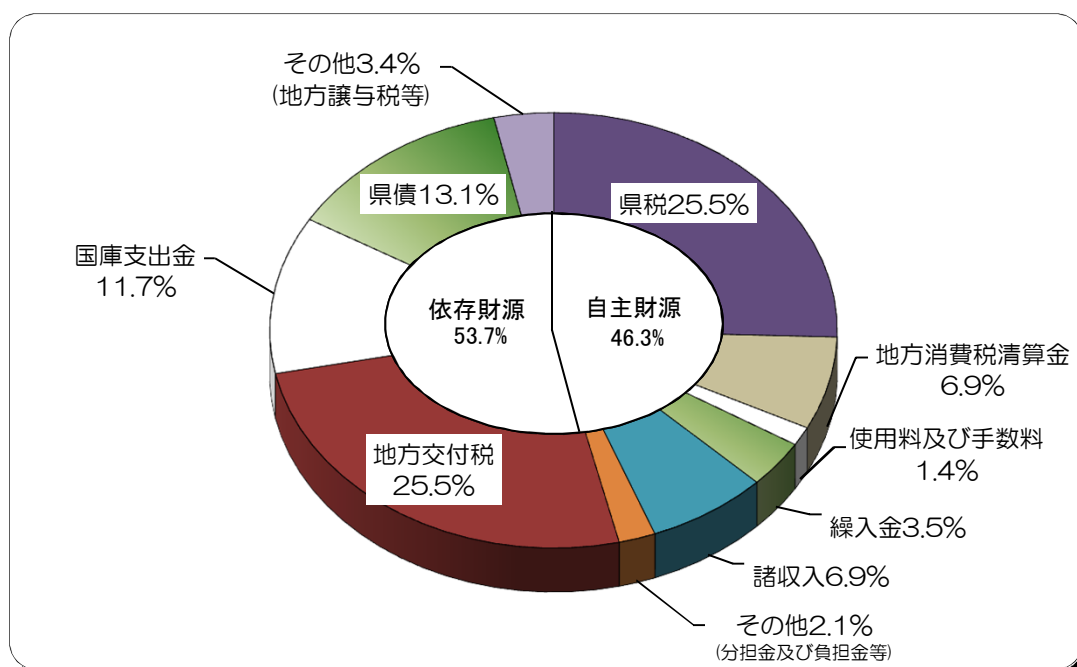


第6表 平成28年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	176,787,735	25.2	174,194,345	25.5	△2,593,390	98.5
2 地方消費税清算金	52,303,648	7.5	46,901,380	6.9	△5,402,268	89.7
3 地方譲与税	26,319,094	3.7	22,219,827	3.2	△4,099,267	84.4
4 地方特例交付金	453,047	0.1	480,886	0.1	27,839	106.1
5 地方交付税	170,846,229	24.3	174,529,901	25.5	3,683,672	102.2
6 交通安全対策特別交付金	442,792	0.1	416,234	0.1	△26,558	94.0
7 分担金及び負担金	3,730,668	0.5	4,047,008	0.6	316,340	108.5
8 使用料及び手数料	9,186,272	1.3	9,991,589	1.4	805,317	108.8
9 国庫支出金	83,424,462	11.9	79,722,618	11.7	△3,701,844	95.6
10 財産収入	2,917,709	0.4	2,791,591	0.4	△126,118	95.7
11 寄付金	16,343	0.0	16,549	0.0	206	101.3
12 繰入金	18,296,121	2.6	24,110,696	3.5	5,814,575	131.8
13 繰越金	13,863,362	2.0	7,400,453	1.1	△6,462,909	53.4
14 諸収入	51,299,619	7.3	47,026,589	6.9	△4,273,030	91.7
15 県 債	91,683,500	13.1	89,311,600	13.1	△2,371,900	97.4
合 計	701,570,601	100.0	683,161,266	100.0	△18,409,335	97.4

第2図 平成28年度一般会計歳入決算構成比



## (4) 歳出決算

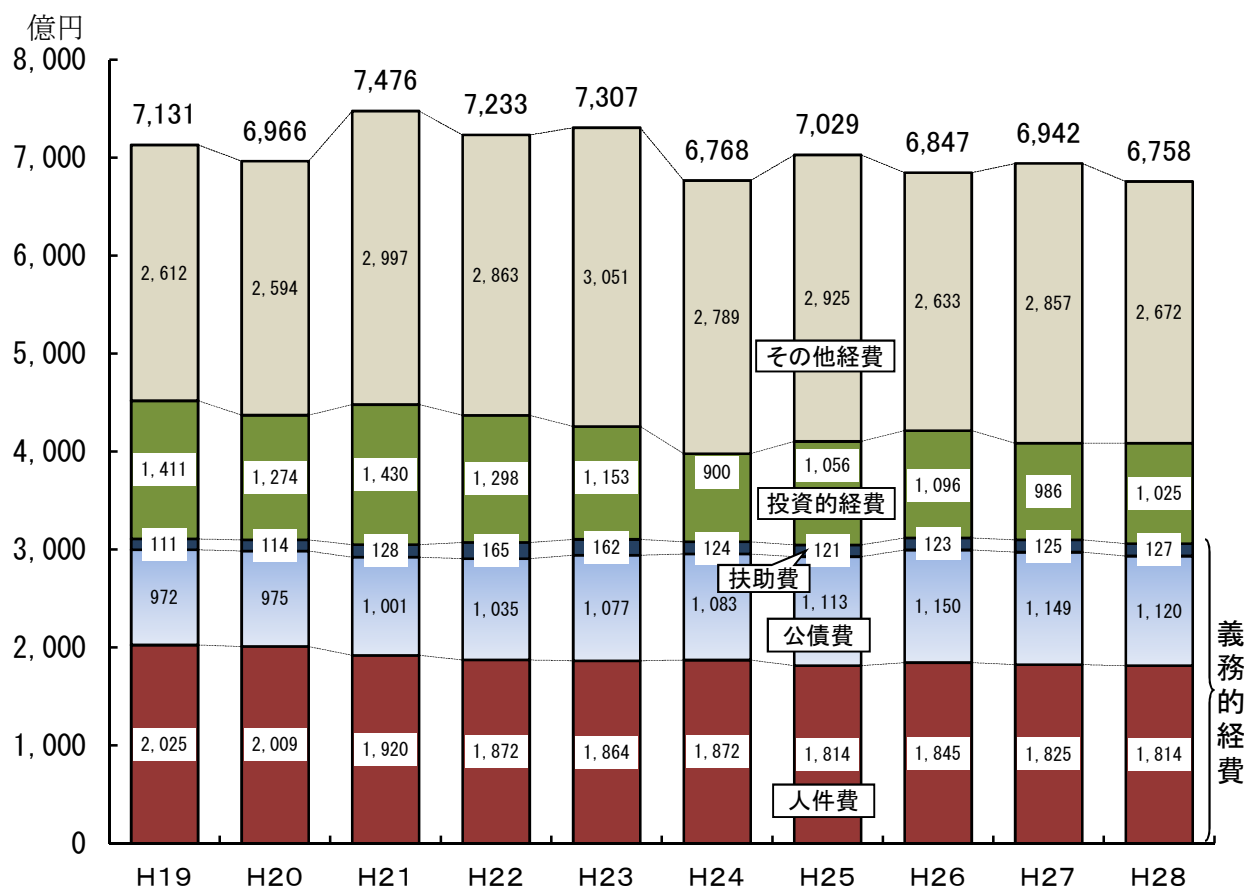
人件費については、前年度決算と比べ、0.6%減の1,813億4,869万5千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、2.5%減の1,120億197万円となりました。

次に、投資的経費については、公共事業関係費の増加により、前年度決算と比べ、4.0%増の1,025億700万4千円となりました。

その他の経費については、円高を背景とした輸入額の減少に伴う地方消費税の減少による地方消費税精算金の減少等により、前年度決算と比べ、6.5%減の2,672億1,835万7千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

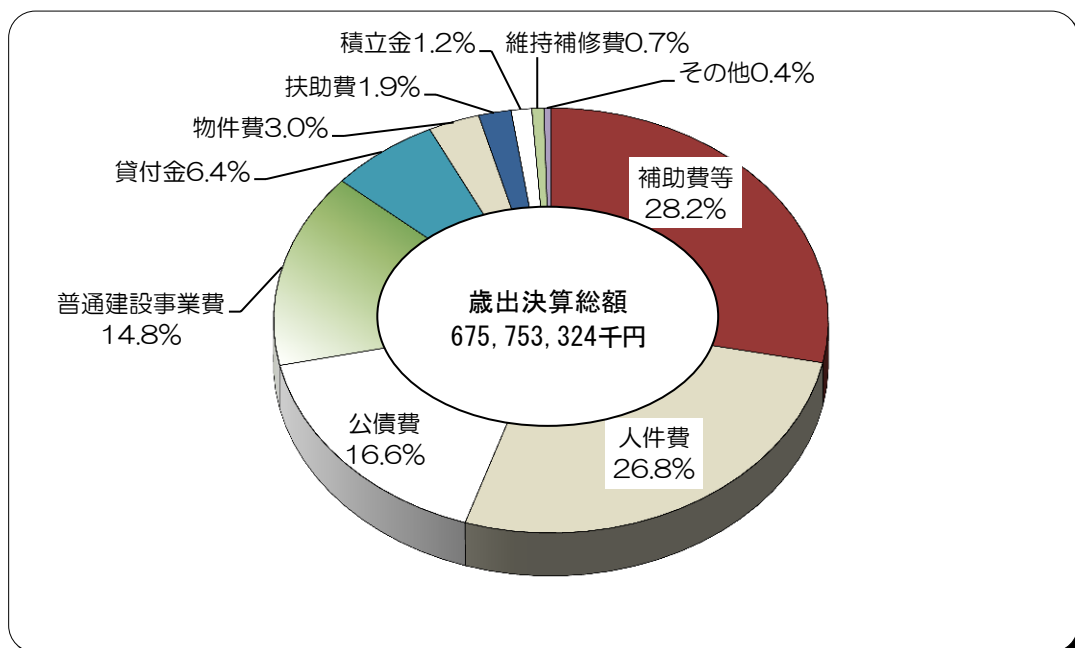


第7表 平成28年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	182,467,732	26.3	181,348,695	26.8	△1,119,037	99.4
物 件 費	21,667,288	3.1	20,466,824	3.0	△1,200,464	94.5
維 持 補 修 費	4,654,738	0.7	4,510,213	0.7	△144,525	96.9
扶 助 費	12,537,590	1.8	12,677,298	1.9	139,708	101.1
補 助 費 等	201,061,064	29.0	190,300,977	28.2	△10,760,087	94.6
普 通 建 設 事 業 費	94,209,069	13.6	100,061,606	14.8	5,852,537	106.2
災 害 復 旧 事 業 費	4,378,896	0.6	2,445,398	0.3	△1,933,498	55.8
公 債 費	114,880,975	16.5	112,001,970	16.6	△2,879,005	97.5
積 立 金	10,378,712	1.5	8,320,998	1.2	△2,057,714	80.2
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	47,348,328	6.8	43,124,126	6.4	△4,224,202	91.1
繰 出 金	585,756	0.1	495,219	0.1	△90,537	84.5
合 計	694,170,148	100.0	675,753,324	100.0	△18,416,824	97.3

第4図 平成28年度一般会計性質別歳出決算構成比

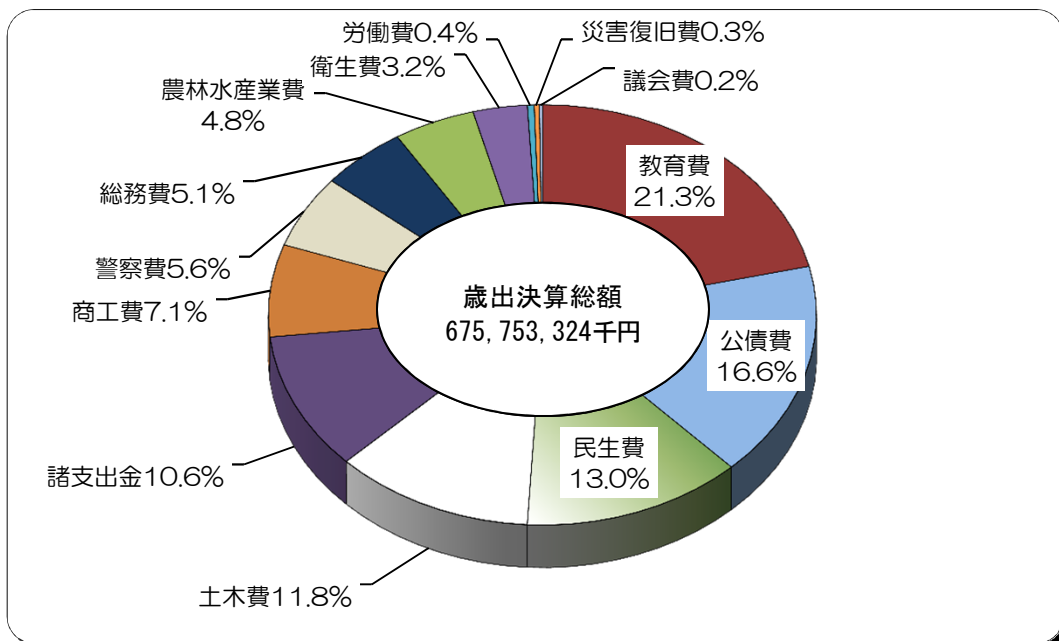


第8表 平成28年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,419,407	0.2	1,385,583	0.2	△33,824	97.6
2 総 務 費	33,409,709	4.8	34,275,407	5.1	865,698	102.6
3 民 生 費	86,661,763	12.5	87,710,353	13.0	1,048,590	101.2
4 衛 生 費	22,523,521	3.3	21,499,944	3.2	△1,023,577	95.5
5 労 働 費	2,867,702	0.4	2,467,301	0.4	△400,401	86.0
6 農 林 水 産 業 費	32,990,461	4.8	32,561,353	4.8	△429,108	98.7
7 商 工 費	50,084,647	7.2	48,122,674	7.1	△1,961,973	96.1
8 土 木 費	77,842,849	11.2	79,959,012	11.8	2,116,163	102.7
9 警 察 費	37,513,914	5.4	37,581,508	5.6	67,594	100.2
10 教 育 費	144,595,555	20.8	144,206,791	21.3	△388,764	99.7
11 災 害 復 旧 費	4,297,636	0.6	2,361,403	0.3	△1,936,233	54.9
12 公 債 費	114,987,810	16.6	112,133,311	16.6	△2,854,499	97.5
13 諸 支 出 金	84,975,174	12.2	71,488,684	10.6	△13,486,490	84.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	694,170,148	100.0	675,753,324	100.0	△18,416,824	97.3

第5図 平成28年度一般会計目的別歳出決算構成比



## 平成28年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	49万3,593円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	159,745	諸収入	33,977
地方交付税等	142,803	繰入金	17,420
県債	64,529	使用料・手数料	7,219
国庫支出金	57,601	その他	10,299

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	48万8,241円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	104,191	警察費	27,153
公債費	81,018	総務費	24,764
民生費	63,372	農林水産業費	23,526
土木費	57,772	衛生費	15,534
商工・労働費	36,552	その他	54,359

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,352円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,256円
実質収支 (C-D)	3,096円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万8,435円 (平成28年度末)

※県民人口：H29.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,384,057人

## 2 特別会計

平成28年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比2.2%増）で、借換に係る償還額の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、中小企業近代化資金特別会計（対前年度比△75.1%）で、国への償還金及び一般会計への繰出金の減少によるものです。

第9表 平成28年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳出 差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 収 入	事 業 収 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県 債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	256,628						198,715	87,463	2,356		288,534	31,906	45.5
中小企業近代 化資金	645,215						416,404	537,820	74,764	69,789	1,098,777	453,562	24.9
下関漁港地方 卸売市場	385,670		72,573	4,099		29,750	47,205	5,239	236,864		395,730	10,060	97.5
林業・木材産 業改善資金	9,677						4,655	182,479			187,134	177,457	18.9
沿岸漁業改善 資金	1,020						6,261	241,804	50		248,115	247,095	28.3
当せん金付証 票発売事業	4,208,293				4,033,070			317,675	420		4,351,165	142,872	102.9
収入証紙	4,528,403			4,541,040				356,866			4,897,906	369,503	101.9
土地取得事業	508,101			682,303				40,840			723,143	215,042	200.8
流域下水道事 業	1,482,963	171,706	20			848,287	1,830	37,400	154,920	308,300	1,522,463	39,500	85.3
公債管理	154,824,699								112,036,899	42,787,800	154,824,699		102.2
港湾整備事業	3,437,744		1,466,480			692,057	110,523	516,145		1,065,700	3,850,905	413,161	98.7
山口県立病院 機構	1,774,286					345,463	879,523			549,300	1,774,286		96.1
就農支援資金	23,734						30,717	85,318	362		116,397	92,663	82.2
合 計	172,086,433	171,706	1,539,073	5,227,442	4,033,070	1,915,557	1,695,833	2,409,049	112,506,635	44,780,889	174,279,254	2,192,821	100.7

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。